



市議会 だより

235

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

今号の主な内容

22年度決算を認定
2・3 4会派が決算に対する討論
ページ

放射性物質分析調査委託料等を盛り込んだ
4 一般会計補正予算(第5・6号)を可決
ページ

教育委員会委員に
4 小島昇公氏の任命を同意
ページ

教育委員会教育長の給与を
4 5%減額する条例を可決
ページ

東京電力福島第一原子力発電所事故の
4 早急な収束等を求める意見書を可決
ページ

22年度東大和市健全化
4 判断比率について報告
ページ

固定資産評価審査委員会委員に
4 北田則行氏の再任を同意
ページ

一般質問 18名の議員が市政を聞く
5・6・7・8 ページ

もくじ

ページ	
2.3	22年度決算に対する討論
4	9月議会の議題から
5	市政を聞く① 【蜂須賀・根岸・床鍋】
6	市政を聞く② 【尾崎(利)・中野・御殿谷・大后・実川・二宮】
7	市政を聞く③ 【和地・東口・押本・中間・佐竹・森田(真)】
8	市政を聞く④ 【関野・西川・中村】 陳情の要旨・topicsあれこれ
9	委員会での議論
10	一部事務組合議会、協議会報告
11	議長が出席した会議
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

9月議会の日程

6日	開会、議案審議等、決算特別委員会の設置及び7会計決算の付託、陳情の付託など
7日	一般質問
8日	一般質問
9日	一般質問
12日	一般質問、議会運営委員会
13日	一般質問
14日	総務委員会・議会のあり方に関する調査特別委員会
15日	建設環境委員会
16日	厚生文教委員会・議会のあり方に関する調査特別委員会
20日	決算特別委員会
21日	決算特別委員会
22日	決算特別委員会 議会運営委員会
26日	追加議案審議・委員会審査報告・委員会提出議案審議・議員派遣議決など、閉会



街の ひとコマ

「祭囃子」

撮影：議会事務局

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは議会事務局へ。

平成22年度決算を認定



4会派の 22年度決算に対する討論

【決算特別委員会】
(開催日) 20・21・22日
(委員長) 蜂須賀 千雅
(副委員長) 御殿谷 一彦

平成22年度一般会計・6特別会計決算は、決算特別委員会に付託し3日間にわたり審査しました。この結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日26日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。
本会議では、採決に先立ち4つの会派が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

市の役割は市民サービスの向上と

負担軽減にこそあるはずだ
日本共産党 森田真一

日本共産党を代表して、一般会計、国民健康保険・老人保健・介護保険・後期高齢者医療特別会計決算に反対し、下水道・土地区画整理特別会計決算に賛成の立場から討論する。

平成22年度決算は、最悪だった19年度に比べ、市財政が明確に改善していることを示した。19年度末に2億9千万円まで落ち込んだ財政調整基金は、17億6千万円までに回復したが、市民の暮らし向きは引き続き厳しくなっている。市の役割は市民サービスの向上と負担軽減にこそあるはずだが、国保税と手数料値上げの負担増を行ってしまった。

22年度の一般会計の主な事業で、学校の校舎等耐震補強、中学校クーラー設置工事、校庭の芝生化認可保育園の定員増などは評価する。しかし、開館日がふやせない図書館行政や、公設民営保育園が私立化された。財調への積み立てができて、なぜ障害者の扶助費1680万円が削減されたままなのか。障害者施策の拡充、総合福祉センターの早期建設、学童保育

新市長のもとで市財政のあるべき姿を描き、

職員が一丸となって取り組むことを期待する
自由民主党 根岸聡彦

自由民主党を代表して、平成22年度一般会計歳入歳出決算ほか6特別会計歳入歳出決算の認定について賛成の立場で討論を行う。

歳入では、平成21年度実績との対比で、一般会計で17億4904万2515円の増、対前年度比

万2972円の減であり、市税収入を今後どう考えていくべきかを検討。また地方交付税、都支出金市債についても前年度比較では大きな伸びを示しているが、対予算では大きく減少している。市財政のさらなる健全化に向け、これらの数値をどう考えるか今後の重要な検討課題である。

歳出では、22年度の歳出総額は一般会計で20億7736万9572円、特別会計を含めた歳出総額は48億4140万7409円で、それぞれ対前年度比は一般会計だけで17億5718万2783円、総額でも11億9198万9595円の増である。対予算では、一般会計は17億4532万4428円の減、全体でも25億711万9591円の減の各項目において予算内で執行されたい。

平成22年度 会計別決算額

区分 会計名	歳入			歳出			差引		
	億	万	円	億	万	円	億	万	円
一般会計	279	4747	6723	270	7736	9572	8	7010	7151
国民健康保険 事業特別会計	81	7109	7802	83	5110	2357	△1	8000	4555
下水道事業 特別会計	22	4940	0765	22	2452	6537		2487	4228
老人保健 特別会計		635	4247		635	4247			0
土地区画整理 事業特別会計	1	5429	3088		9031	7208		6397	5880
介護保険事業 特別会計	39	9584	9203	37	9765	6097	1	9819	3106
後期高齢者医療 特別会計	13	4274	8468	12	9408	1391		4866	7077
合計	438	6722	0296	428	4140	7409	10	2581	2887

行されており、これは職員一人一人が予算執行を厳正に行ってきたものと推察できる。

個別項目では、特に民生費は対前年度19億8493万5153円の増と、他の項目より群を抜いており、予算執行率96・9%、4億3891万6094円の減としているが、すべての予算を民生費に充てることは不可能であり、このままでは市財政は民生費に食いつぶされる危険性がある。

予算執行において歳出決算額が歳出予算を下回ったからよいということではない。市民サービスの質を落とさず、その支出の伸びを抑えることは可能なのかどうか新市長のもとで市財政のあるべき姿を描き、職員が一丸となって取り組むことを期待する。

市長が交代したとはいえ、前市長が

提案・執行した予算には賛成できない

民主党 大后 治雄

民主党を代表して、一般会計決算に反対の立場で討論を行う。

一般会計に関しては、多額の財政調整基金の積み増しができ、

単年度では繰越明許費を除くと6億7千万円もの大幅な赤字とな

った。また市有地売り払いによ

り、当初見込みより1億円も多

い、約2億8千万円もの臨時収入

があったこと、さらには人件費の削減など、職員の努力、行財政改

革のたまものと考えられる部分もあり、これらをごく単純にとらえて見れば評価をしてもよいのでは

ないかと思われる。

しかしながらその行財政改革の効果は単年度にとどまり、永続的に歳入がふえたわけではない。また今回の決算審査における答弁では、普通地方交付税交付金の増加

分が約6億円で、これは行財政改革などの行政当局の努力による増加ではなく、景気の悪化による算定の結果であったということが明らかになった。この偶然的産物を差し引けば、黒字ぎりぎりになり、さらに市有地売り払い収入がなければ途端に赤字になるか財政調

整基金でやりくりすることになり、今回の決算が決して大きく胸を張れるようなものではないことは明らかだ。

ところで、4年前の市職員の虚偽文書作成に端を発した事件に絡み、前任の市長は専決処分を取り消すという違法性を阻却し得ない前代未聞の処理をし、さも通常の行政処分と同様に処理できるかのような詭弁としか思えない強弁をしたあげく、問題の職員から受け入れた金銭を雑入で処理するなど、その強引な手法には全く納得がいけないものであった。その後この件については何ら修正することなく、残念ながら市政の場より去った。我が国は法治国家であり、それを構成する地方自治体には厳格な法令の遵守が求められるのは自明だ。

今回の決算は、こうした事務処理しかできなかった前任の市長が提案し、かつ執行した予算に対するものでもあり、前述の理由とあわせ総合的に判断して、少なくとも一般会計に関しては残念ながらも賛成することは困難だ。

これまで以上の一層の行政運営の効率化と

財政の健全化に取り組むことを強く望む

公明党 中間 建二

公明党を代表し、平成22年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか6特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

22年度の予算編成においては、職員人件費の削減、市民体育館の指定管理者制度の導入、公立保育園の民営化、経常的経費の10%削

減で2億3700万円の歳出削減に取り組むなど、財源を捻出する努力を行い、福祉、教育に重点的に予算を配分することで、市民の暮らしを守り支える施策が盛り込まれたものとなっていた。

決算の状況を見れば、生活保護費など民生費の急増にもかかわら

ず、継続して取り組んできた職員人件費の抑制効果もあり、経常収支比率が90・8%まで改善し、財政調整基金も10億8200万円の積み増しを行うことができた。

一般会計の総務費では、公明党が要望した武蔵大和駅のバリアフリー化と基幹系システムの再構築などで窓口サービスの改善が図られたことを評価する。今後、フンストップサービスの実現に向けての取り組みを期待する。

民生費では公立保育園の民営化を進め、経費の削減と待機児童解消のため大幅な定員拡大の取り組みを行ったことを評価する。

衛生費では、公明党が要望していたヒップクッション接種費用の助成や女性特有のがん検診など各種成人がん検診の充実が図られた。さらに市を挙げての総合的な健康づくり施策の充実を求める。

土木費のコミュニティバス運行事業では、運行ルートの拡充が行われたが利用者の増加には至っていない。財源を有効に活用してい

くためには、オンデマンド交通との併用も方策であると考えられる。

教育費では、小中学校校舎の耐震補強工事が全校完了に向けて大きく前進した。トイレの改修やパソコン増設など教育環境の整備を優先課題として要望する。

国民健康保険事業特別会計は保険料の改定を行ったが、1億8千万円の赤字である。滞納対策の強化を行い、改善の努力を望む。

市長には、さらなる行政運営の効率化と財政の健全化に取り組ま

れることを望む。

くためには、オンデマンド交通との併用も方策であると考えられる。

教育費では、小中学校校舎の耐震補強工事が全校完了に向けて大きく前進した。トイレの改修やパソコン増設など教育環境の整備を優先課題として要望する。

国民健康保険事業特別会計は保険料の改定を行ったが、1億8千万円の赤字である。滞納対策の強化を行い、改善の努力を望む。

市長には、さらなる行政運営の効率化と財政の健全化に取り組ま

れることを望む。

決算に対する会派等の態度

○賛成 × 反対

会派等	構成人数						
	自由民主党	公明党	日本共産党	民主党	やまとみどり	無所属	無所属
会計名	7人	5人	3人	3人	2人	1人	1人
一般会計	○	○	×	×	○	○	○
国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○
下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○
老人保健特別会計	○	○	×	○	○	○	○
土地区画整理事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計	○	○	×	○	○	○	○

※ 上記の構成人数は採決に加わった人数とは異なります。



[平成23年の採用作品]



232号(5月1日発行) 「市民の憩い」



234号(8月1日発行) 「はたらく消防の写生会」

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集!!
ぜひ、ご応募ください。

市内で撮った写真であれば、どなたでも応募できます。季節が感じられる作品や子供たちが楽しく遊ぶ姿、赤ちゃんの笑顔の写真など、たくさんのご応募をお待ちしております。

- 【募集要項】
- 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品(カラー写真)を募集します。
- 作品は随時募集しています。(市内、市外在住は問いません。)
- 人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできませんので、ご了承ください。
- 採用作品の著作権は、市議会に帰属します。
- 詳しくは、下記までお問い合わせください。

〈送付・問い合わせ先〉
東大和市議会事務局 庶務調査係
(電話) 042-563-2111 (内線 2002)

市議会の傍聴時に手話通訳をご利用いただけるようになりました。

ぜひ、ご利用ください。

本会議及び委員会などにおいて、手話通訳を配置することができるようになりました。

聴覚障害のある方で、手話通訳を希望される方は、傍聴を希望する日の1週間前までに、日程(午前・午後)・氏名・連絡先のファックス番号を明記し、ファックスにより議会事務局までお申し込みください。



議会事務局
ファックス番号 042-563-5926

HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

放射性物質分析調査委託料等を盛り込んだ一般会計補正予算(第5・6号)を可決

補正予算(第5号)の歳入の主な内容は、地方交付税が交付額確定による1億4671万2千円の増額。都支出金が地域支え合い体制づくり事業補助金等3735万9千円の増額。繰入金が財政調整基金取り崩し等による1億3897万5千円の減額。繰越金が決算剰余金確定に伴う前年度繰越金4億2092万6千円の増額など。歳出の主な内容は、議会運営費が「議会のあり方に関する調査特別委員会」設置並びに手話通訳配置に必要な経費等36万2千円の増額。地域支え合い体制づくり事業費が体制整備に係る経費等531万9千円の増額。障害福祉管理事務費が障害者システムプログラム修正委託料68万3千円の増額、子ども手当支給事業費が制度見直しに伴う電算システムプログラム修正委託料76万5千円の増額。民間保育園施設整備補助事業費が向原保育園舎建て替えに伴う施設整備補助金62万2千円の増額。狭山保育園運営費が給食食材等の安全検査委託料(放射能対策分)等10万7千円の増額。公害対策事業費が小中学校4校及び暫定リサイクル施設の土壌等の放射性物質分析調査委託料新設で15万8千円の増額。



(仮称) 東大和郷土美術館

増額。木造住宅耐震助成事業費が耐震改修件数増に伴う耐震改修助成金120万円の増額。家具転倒防止器具支給等事業費が支給件数増に伴う1910万3千円の増額。学校給食センター運営費が学校給食食材等の安全検査委託料(放射能対策分)等22万円の増額など。なお、公害対策事業費の放射性物質分析委託料増額を内容とする修正案が提出されましたが、採決の結果、賛成少数で否決しました。補正予算(第6号)の歳入の主な内容は、(仮称)東大和郷土美術館用地買収事業債5700万円の計上など。歳出の内容は、文化施設管理費が(仮称)東大和郷土美術館用地買収費等6430万8千円の増額。

教育委員会委員に小島昇公氏の任命を同意

本年5月17日から欠員となっていた教育委員会委員として、新たに小島昇公氏(こじま・しょうこう、57歳 狭山在住)を任命することに全会一致で同意しました。任期は、平成23年10月1日から平成24年3月31日までです。

教育委員会教育長の給与を5%削減する条例を可決

この条例は、財政の健全化を目指すため、市長の任期である平成27年4月30日までの間、教育長の給料及び期末手当を5%削減するものです。内容は、平成23年10月1日から、

東京電力福島第一原子力発電所事故の早急な収束等を求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、9月27日に衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほかへ送付しました。

(意見書要旨) 東日本大震災は、多くの人命と財産を奪い、国民生活に多大な影響を与えました。被災地復興と被災者支援が早急かつ最大限に行われることが求められています。とりわけ、原発の放射能漏洩事故により、様々な問題が懸念されています。我が国は、原発依存のエネルギー政策を転換する必要に迫られており、持続的発展可能で地球環境へ負荷を与えない社会へ踏み出すことが必要です。よって、東大和市議会は、国会及び政府に対し、以下の内容について強く要望します。

1. 東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏洩事故について、環境破壊や国民生活への影響を最小限にし、一日も早く国民の安心と安全を確保するため、あらゆる手法を用い早急に事態を収束させること。
2. 従来からの国民生活におけるエネルギー大量消費生活を見直すとともに、今回の原子力発電所事故の検証を踏まえ、いかにして現実的かつ安定的な電力供給を確保するかについて、国民的議論を踏まえた中で、これまでのエネルギー需給政策を根本から見直し、自然エネルギーを基軸とした省エネルギー社会への政策の戦略的転換を図ること。

(8・9Pの関連記事)

平成22年度東大和市健全化判断比率について報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成22年度決算における健全化判断比率について、同法第3条第1項の規

定により報告がありました。

財政の健全化を判断するための4つの指標は、①一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である「実質赤字比率」、②全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である「連結実質赤字比率」、③一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率である「実質公債費比率」、④一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である「将来負担比率」で、いずれか一つの指標が別に定められた早期健全化基準以上になった場合、財政の状況が悪化した要因の分析

固定資産評価審査委員会委員に北田則行氏の再任を同意

本年9月30日で任期満了となる固定資産評価審査委員会委員として、北田則行氏(きただ・のりゆき、74歳 湖畔在住)を再任することに全会一致で同意しました。北田氏は、固定資産評価について幅広い知識と見識を有している

を踏まえ、議会の議決により、財政健全化計画を定めなければならぬことになっていきます。

平成22年度決算については、「実質赤字比率」は、一般会計決算が赤字であることから数値は空欄で早期健全化基準は12・77%、「連結実質赤字比率」は、一般会計及び特別会計の決算収支の合計が赤字であることから数値は空欄で早期健全化基準は17・77%、「実質公債費比率」は、2・6%で早期健全化基準は25・0%、「将来負担比率」は、3・9%で早期健全化基準は350・0%で、4つの指標すべてが早期健全化基準を下回る数値となりました。

北田則行氏の再任を同意

方で、平成5年10月1日より18年にわたり同委員を務められています。任期は、平成23年10月1日から平成26年9月30日までの3年間で

市の状況がわかります 市議会を傍聴しませんか

次回、12月議会(第4回定例会)は、12月6日(火)開会予定です。



市政を

9月議会 一般質問要旨

掲載は
発言順

聞く

新しい飲食物資源を開発し、産業活性化への取り組みと、
不妊症・不育症に悩む夫婦に新たな支援を

蜂須賀 千雅
(自由民主党)



問 現在の東大和市において、名産品やお土産で全国に強くアピールできるものがあるか。
答 なかなかこれというものが無い。新しい飲食物資源について積極的にかわっていききたい。11月の産業まつりの実行委員会に、東大和市のブランド開発を依頼した。
要望 25年に開催の国体本番までに、市の名産や地域ブランドの開

発、11月の産業まつりの機会に新しいものへの取り組みをしていただきたい。
問 特定不妊治療の助成制度について過去何回か質問をし、現在助成制度を行っているが、現状の市民への広報の充実や今後の取り組みについて伺う。
答 少子化対策では、生まれる前からとおなかの中で育てられないなどの事情がある中で、今後他市、東京都を含め検討していきたい。
要望 子どもが欲しい、ただそれだけに不妊症・不育症の治療に人生のすべてをかけて取り組んでいるご夫婦がいる現実がある。こういった苦しみを理解し、少しでも支えになるよう今後も継続してこの問題に取り組んでいただきたい。

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千雅

魅力あるまち東大和市・スポーツ祭2013・特定不妊治療助成他

民 和地 仁美

タウンミーティング・市内駅周辺の安心安全の整備について

自 根岸 聡彦

市長公約・産業振興・タウンミーティング・福祉政策について

公 東口 正美

多摩湖を活用した地域活性化・子宮頸がんワクチン接種・公共交通

や 床鍋 義博

放射線量、放射性物質の調査・小平、村山、大和衛生組合焼却炉他

自 押本 修

公立保育園・市営住宅・図書館・資源物の回収・防災訓練について

共 尾崎 利一

原発事故、放射能汚染・ヘリコプター騒音・医療を受ける権利

公 中間 建二

24年度の予算編成課題・AED・認知症早期発見の取り組み他

や 中野 志乃夫

農家のごみ収集変更・市内循環バス・都営住宅地・節電対策他

公 佐竹 康彦

市内の信号機・体育施設の整備・都営向原団地跡地の利用について

公 御殿谷 一彦

学校施設の防災機能・桜が丘西側地域の住居環境変化に伴う対応

共 森田 真一

被災者支援・小中学校のクーラー設置・熱中症対策について他

民 大后 治雄

市財政運営について

無 関野 杜成

河川・多摩湖・発電・放射能汚染・ごみ事業について

無 実川 圭子

保育園や学校の給食の放射能対策・子育て支援について

共 西川 洋一

安全安心のまちづくり・公共交通の改善・財政問題について他

民 二宮 由子

都市交流事業・子どもの居場所づくりについて

自 中村 庄一郎

学校教育・財政・理事者不在・自治基本条例について

会派略称

自→自由民主党

公→公明党

共→日本共産党

民→民主党

や→やまとみどり

無→無所属



市長公約、地域力の向上について伺う

根岸 聡彦
(自由民主党)



自治会集会所

問 地域力の向上をどのように考えているのか伺う。
答 地域力とは、地域の人々が、自主的・主体的に考えて行動する力であると考えている。
問 地域コミュニティの基盤は自治会であり、その活性化が重要であると考えているが、自治会の組織状況、活動状況について伺う。
答 組織率は37.7%、活動の主

なものはお祭りなどの親睦活動、防犯・防災活動、清掃活動である。
問 市として、今後どのような形で自治会活動の活性化を図っていくつもりなのか伺う。
答 自治会という名のとおりに、組織の自主的・自立性を損なわないようにしながら、行政として市民がいろいろな分野で地域活動に参加できる環境づくりを支援していく必要があると考えている。
要望 地域力の向上とは、市民が活力に満ち、積極的に社会活動を行うことができる土壌がはぐくまれていることが必要であり、その代表的なものが、自治会の活動であると考える。コミュニティの活性化、健全で活力ある自治会の構築に向けた支援をお願いしたい。

被災地からの瓦れきの受け入れ、
街角の落書きクーラー設置工事について

床鍋 義博
(やまとみどり)



スプレーによる落書き

問 小平・村山・大和衛生組合における被災地からの瓦れきの受け入れに関して、現状と今後の予定について伺う。
答 瓦れきを受け入れる施設の要件として、焼却施設であって発電設備を有していることが挙げられているため、小平・村山・大和衛生組合の焼却炉での受け入れ支援は対象外である。

問 市内のあちらこちらで、店舗のシャッターや扉などが、スプレーで落書きされているのを目にする。それらへの対応として、市としては、どのような対策をとっているのか。
答 特に、南街、向原地域での被害が多い。今後も引き続き、警察や商工会、商店会などと連携して落書き防止の啓発に努める。
問 来年度、小学校のクーラー設置工事が予定されているが、夏休み前に工事を終わらせることはできないか。
答 クーラー設置工事については、補助金の内示の時期、入札、発注などの問題や子どもの安全確保、授業への配慮等を考えると、夏休み中の工事となってしまう。

市内の土壌放射性物質が桁違いに高い。子どもの係わる施設設備の土壌を全面測定すべきだ

尾崎 利一 (日本共産党)



自衛隊のヘリコプター

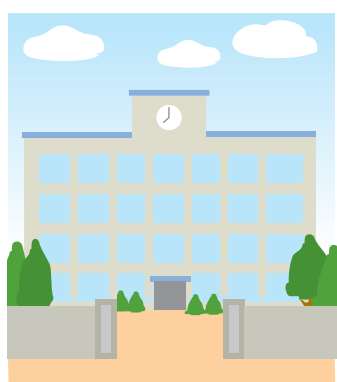
問 市が6月に実施した土壌放射性物質の測定値が国分寺、武蔵村山市とは桁違いに高いが、どうか。
答 高い。補正予算で新たに学校をはかった後、対応を考えたい。

問 前回4カ所測定して大変高い値が出たが、市は今回5カ所しか調査しない。今回低い値が出て6月の高い値を否定できない。いまま全面的な測定をしなければ対応
答 公表できる段階ではない。
問 どの換算数値でも極めて高い。政府の方針では除染すべきでは。
答 国が基準も補助も示さない。

問 立川飛行場のヘリコプターの多数が協定より低空飛行している。自衛隊側の飛行記録を公開させる必要があると思うが、どうか。
答 近隣市と取り組んでいきたい。

大震災を踏まえ学校施設の機能面も含めた整備について

御殿谷 一彦 (公明党)



問 大地震等の時、学校施設は地域住民の避難場所となる。学校校舎・体育館の耐震化、非構造材の耐震化、学校施設の防災機能整備について伺う。
答 昨年度で中学校校舎の耐震化が完了した。今年度は六・七・八小学校と四小・四中の体育館の耐震化工事を実施し、小学校校舎の耐震化が完了する。来年度末まで

に体育館の耐震工事を完了させた。窓ガラスの飛散防止フィルムを耐震工事と合わせて実施する。非構造材への対応は耐震補強工事が完了した後に講じた。
問 誰が責任を持って震災時に学校施設を管理していくのか、はっきりした方針・マニュアルを作ってほしい。
答 避難所運営マニュアルを今回の防災計画の見直しと合わせて考えていく。実践に即した防災訓練をしてみたい。
問 下水道に直結した複数のマンホールを設置する災害用トイレシステムの導入を。
答 東日本大震災の状況を見るとトイレは深刻な問題、財源も含め今後の検討課題とする。

障害者、高齢者が安心して歩ける道づくり。市役所節電対策について

中野志乃夫 (やまとみどり)



用水北通り

問 歩道の狭隘、段差解消のために、これまでのような方策がとられたのか。
答 東京都では、歩道の有効幅員を2メートル確保することとしており、新設は基準に沿って設置している。段差解消については、平成13年度から東京都の補助金を導入し、幹線市道から改良工事を実施している。

問 一番安全に病院や駅に行く方策をいろいろな部局との連携を図って改善できないか。
答 地域福祉計画の中で、ガイドブックの作成を目標の中に入っている。障害者の団体の方や高齢者の団体の方なども御意見を伺いながら検討していく必要があると考えている。

問 節電対策として、市民ホールで行っているPPS(特定規模電気事業者)の活用を拡大することはできないか。
答 PPSから電気を購入している他市の例によると、電気料金が削減できたと聞いている。当市としても電気料金削減の有効な手段と考えられることから、導入に向けて検討していきたい。

市財政における基金の現状と今後の見通し 狭山丘陵の保全に法定外税は活用できないか

大后 治雄 (民主党)



狭山緑地

問 各種基金のこれまでの推移と現状、今後の見通しについて聞く。
答 基金の22年度末現在高は、財政調整基金が約17億6千万円で平成13年度末との比較では約1億円増加したが、緑化基金は約8千500万円で約2億8千500万円減少した。今後は将来への備えとして可能な限り積み立てに努めたい。
問 当市に見合った基金の額はどの

くらいと考えているか。
答 財政調整基金は15〜16億円を目標としたい。その他の基金では、施設整備のための施設等整備基金や緑地保全のための緑化基金への積み増しが必要と考えているが、明確な目標値は定めていない。
問 緑地保全に使える財源にはどのようなものがあるか。
答 現在のところは国・都の補助、起債、緑化基金である。
問 横浜市では法定外税の「横浜みどり税」を導入し、緑地保全に活用している。法定外税を狭山丘陵の保全に活用するのはどうか。
答 税の公平性や中立性、受益と負担の関係などから慎重に考えるべきだが、いろいろな方法を調査することは必要と思う。

保育園や学校の給食の放射能対策と子育てひろば事業などの子育て支援について

実川 圭子 (無所属)



市立狭山保育園

問 保育園給食の放射能対策は。
答 保育園長へ主な食材の産地表示を園長会でお願している。狭山保育園、みのり福祉園では5品目の食材検査の実施を予定。
問 学校給食の放射能対策は。
答 1回5品目で2回の食材検査実施を予定している。
問 産地について市町村名まで公表できないか。

答 原則は購入している都県名を入れていますが、わかるものについては市町村名も入れていきたい。
問 子育てひろばの3カ所目の整備の予定について伺います。
答 平成26年度までに予定しているが、また、調査、検討の段階。
問 児童館を利用して子育てひろば事業はできないか。
答 公共施設の有効利用の観点で踏まえつつ、利用者の身近なところで行えないか検討していく。
問 赤ちゃん・ふらっと事業について公共施設の登録予定はないか。
答 対応できないか改めて確認したい。民間の施設等にも宣伝をし、1カ所でもふえるように努めたい。
要望 子ども子育て会議を設置してほしい。

姉妹都市交流事業を進展させ、活気と魅力あるまちづくりを

二宮 由子 (民主党)



問 近隣4市町村と合併し、喜多方市となった、旧山都町との姉妹都市交流の現状及び対応は。
答 本年10月に喜多方市長と懇談し、新たな都市交流に向けて意見交換をする予定である。
問 大震災後、喜多方市に対してどのような対応をとられたのか。
答 連絡をとり申し出を行ったが、今後の風評被害の払拭に御協力の

たきたいとのことだった。
問 懸念されている風評被害の払拭に、安全が確認された農作物などを率先して販売する取り組みを行っているだろうか。
答 どういう形で応援、協力ができるか考えたい。
問 今後は両市民にとってプラスになるような交流をしていただき、友好都市交流締結の際に、旧山都町名産のそば、喜多方市のラーメン、当市のうどんの、「三大めん祭り」を開催してはどうか。国体開催のアピールにもなり、他の地域から人を呼び込める市へ、魅力ある活気あるまちづくりを進めるためにも、交流事業を進展させた提案として検討してはどうか。
答 検討してみたいと思っている。

東大和市初のタウンミーティングについて聞く
開催を目的化せず、意義ある会にする工夫を

和地 仁美
(民主党)



タウンミーティング

問 タウンミーティングの目的は、市民との意見交換、情報共有化が目的。行政との距離を縮め、市民の意見を市政に反映したい。
答 初回開催の感想と成果は、市政に対する市民の期待を感じた。市民と歩む市政運営づくりの第一歩となったと考えている。
問 初回は新青梅街道以北の会場がなかった。今後の課題と企画は、

答 次回は奈良橋市民センター等会場の調整をしたい。また、関心の高いテーマを取り扱うことや、さまざまな意見をいただくため、運営方法の工夫などが必要。
問 今後の予定は。
答 1年度間に3つのテーマで実施し、次回は11月と2月を予定。
問 市役所職員へ市民からの意見の共有などは行ったか。
答 意見の中身を把握してもらい、記録発表の内容をチェックしてもらった。意見の反映はこれからだ。
要望 市民は自分の時間を使い、期待を持って参加している。参加者の立場にたった資料作成、説明方法などの工夫をし、開催することを目的化せず、再度参加したい。意義ある会にしてほしい。

多摩湖を活用した地域活性化について

東口 正美
(公明党)



多摩湖自転車道

問 2007年の東京マラソン開催以降、空前のマラソンブームである。多くの市町村が街おこしのため、独自のマラソン大会を行っている。また、新たな流れとして「皇居ラン」が盛り上がりを見せて、新たなビジネスが参入してきている。多摩湖周遊道路という最高のランニング環境(緑豊かな水辺の環境・信号がない・一周12キロ)

がある東大和市で①産業まつりに関連して、多摩湖マラソン大会を開催できないか。②「多摩湖ラン」というコンセプトをもって情報発信し多くのランナーを呼び込むことで、地域活性化を推進できないか伺う。
答 ①マラソン大会を開催する場合コース設定、道路許可申請、安全の確保、警察・消防機関の協力、予算等の様々な課題があり、マラソン大会実施は難しいと思うが、近隣の状況など、今後調査研究してみたい。②まずは多摩湖周辺のランニングコースや周辺の情報を掲載したロードマップの作成を検討したい。「多摩湖ラン」マラソン大会については、その可能性について検討していきたい。

市営住宅用地の活用と
資源物持ち去り禁止条例制定の必要性

押本 修
(自由民主党)



問 市内に4カ所ある市営住宅は入居世帯が半分ほどに減少している。入居者を新たに1カ所に集約し、3カ所の土地は売却して自主財源とするべきと思うがいかがか。
答 24年度までに住宅マスタープランの改定を行い、続いて25年度に市営住宅の再生計画を策定予定である。財源を考えると、4カ所のうちの数カ所をどう活用してい

かが課題となると考えている。
問 当市における古紙持ち去りの被害状況は。
答 21年度でおおよそ40万円ほどの被害額になると思われる。
問 市民がきちっと収集した資源物を悪質な持ち去り者から守るためにも条例制定が必要なのでは。
答 近隣の小平市、武蔵村山市と足並みをそろえたいと考えている。
問 条例の制定がないと警察の取り締まりも難しいと聞かぬか。
答 そのとおりである。古紙等の所有権を明確にする必要がある。
問 市長のお考えは。
答 この問題は金額の多寡ではなく、市民との信頼関係と考える。
要望 早急に条例の制定に向けて進めていただきたい。

地震防災対策と医療費抑制のための
健康づくり施策の充実を求める

中間 建一
(公明党)



問 地震防災対策の充実強化にどのように取り組んでいくのか。
答 現在策定中の東大和市地域防災計画では、東京都が定めた減災目標や要援護者対策などを反映して今年度内に策定し、来年度に都の被害想定を加えた補正版と業務継続計画の策定を考えている。今回の東日本大震災の教訓を受け、各種の災害協定の見直しや自主防

災組織への支援など、必要な対策を進めてまいりたい。
問 ジェネリック医薬品の使用の推奨を図るべきではないか。
答 患者負担の低減とともに医療保険財政健全化に資することから、保険証の更新に際し、ジェネリック医薬品希望カードと説明書を同封するなど普及促進に努めている。
問 市民の健康増進と医療費抑制のために、市をあげて総合的な健康づくり施策を進めるべきだ。
答 健康づくり推進会議の中で、当市にふさわしい健康づくりの取り組みなどを検討していくとともに、健康、医療、生活の質などの視点から市民福祉の向上に向け、健康増進法に基づく市の計画策定について検討してまいりたい。

市内の信号機の設置、体育施設の整備及び
都営向原団地の跡地利用計画等について聞く

佐竹 康彦
(公明党)



中央公民館前交差点

問 市役所前の市道五一八号線には歩行者用信号がなく、また東大和市駅前交差点の信号機には右折信号がない。歩行者、安全運行面から設置すべきだ。
答 市役所前の歩行者用信号機設置は公安委員会に要望したい。東大和市駅前交差点の右折信号は、改良を要望しているが周辺道路や交通事情により右折信号の設置は

困難な状況だ。そのため現在の点灯サイクルから歩車分離の信号への改良工事を今年度予定している。
問 上仲原公園テニスコートの改修工事、桜が丘市民広場の夜間照明の設置、東京街道団地の空きスペースの利用について伺う。
答 テニスコートの改修は予算措置ができたらずやくに工事に入りたい。夜間照明の設置は財政上厳しい。空きスペースの利用については五月に都と交渉したが、実現に向けては様々な課題がある。
問 向原団地の跡地利用と今後の地域コミュニティの具体策は。
答 都の都市整備局による宅地造成が24年度に行われ、25年度に第一期の入居が予定されている。自治会設立にはできる限り支援する。

学校でのスポーツ中の熱中症対策について伺う

森田 真一
(日本共産党)



問 熱中症対策として他市では、「運動部活動の指導マニュアル」の作成や日本体育協会の基準の明確化など教育現場での対応を強化している。当市の対応を伺う。
答 暑さ対応について各校に通知文を出した。校長会、副校長会等で熱中症予防の徹底を指示した。特に運動部活動は、具体的資料に基づいた指導の徹底を図っている。

問 日本体育協会のホームページでWGBTを紹介しているがどういふものか。
答 湿度や風量をもとに、人体に熱ストレスがどれだけかかるか試算を行う指標である。
問 WGBT測定器で監視を行い市民に注意報・警報を送信するシステムの導入について市の見解を伺う。
答 今夏、気象庁発表の高温注意情報を公共機関や関係機関に提供し、熱中症予防の啓発用タペストリーの配布をした。また市の安全安心情報送信サービスによるメールでの配信を行い、熱中症に関する注意喚起を実施した。このことから新たな財源負担を伴うシステムの導入は検討していない。

多摩湖や上水道を利用した発電と6月議会以降の放射能汚染への対策について

関野 杜成
(無所属)

問 多摩湖や上水道を利用した発電についての考えはあるか。

答 多摩湖での自然落差による水力発電は困難と考えるが、東村山浄水場で落差を利用した小規模発電が行われていると聞く。

要望 藻からガソリンをつくる研究が行われている。多摩湖で藻を繁殖できれば、発電や市の財源確保、東大和のイメージアップにも



放射能測定

問 つながる。都に提案してほしい。放射能汚染への6月議会後の対策は。また、ガイガーカウンターの現在の台数と購入費用を国等へ請求する考えについて聞く。

答 市内小中学校等の公共施設で空間放射線量と土壌中やプール水の放射線物質の測定を行い、結果はホームページに掲載した。測定器は都から簡易測定器を1台借用するとともに市では小型測定器3台を購入したが、現在のところ国から補助金は措置されていない。

要望 幼稚園、保育園児の保護者には測定結果をプリントで周知してほしい。測定は家庭の真ん中だけでなく、一度30〜40力所で行ったかどうか。また、費用については国や東京電力に請求すべきだ。

東日本大震災を教訓にした地域防災計画の策定を

西川 洋一
(日本共産党)



防災備蓄倉庫

問 地域防災計画の見直しの進捗状況は。

答 現在、防災機関等と見直し作業を行っている。災害時要援護者対策等の検討も行き、23年度末に策定予定である。さらに来年度当市も都の新たな被害想定を踏まえた補正版と業務継続計画の策定を予定している。

問 東日本大震災の経験は、今後

問 の防災計画にどう生かされるのか。

答 今回の教訓を踏まえ、地域防災計画の中で検討していきたい。

問 立川断層がそばにあり、震度7を想定した防災計画が必要ではないか。

答 国が出した首都直下型地震の被害想定の中で、東大和市周辺では6強の想定であり、これをベースに考えて行かざるを得ない。

問 被災者の受け入れについて、この経験をどう生かすか。

答 市内の民間施設も借りられる協定を締結することも考えたい。

問 放射能被害の対処についても被害想定に入れるべきと思うが。

答 今回の教訓として水の備蓄を始めた。避難等については、市独自で一定の政策というのは難しい。

避難所としての学校施設の機能充実、理事者不在の課題について問う

中村 庄一郎
(自由民主党)



市庁舎

問 文部科学省の検討会が示した避難所としての学校施設整備の緊急提言をどう考えているか。

答 学校の施設は避難場所以外、地域コミュニティの核になると再認識している。防災機能の向上、強化を図るために段差解消、トイレの洋式化など、施設の部分改修時に検討課題として実施したい。

問 依然として副市長、教育長は

不在である。何が問題なのか。

答 教育長については、この9月議会に提案する。副市長については当面、私自身が兼ねていく。問題があるという認識はない。

問 財政の健全化を目指す政策の中で市長、副市長、教育長の給与の大幅な削減を公約にし、これが決まらない一つの原因ではないか。

答 そうした意識はない。副市長、教育長の給与を大幅に減らす考え方は、今現在持っていない。

問 政策に矛盾がある。訂正すべきところがあったということか。

答 言われるとおりかもしれないが、部長の給与を参考に決めたい。公約に違反したと考えていない。

要望 自分のビジョンをしっかり打ち出し、選任していただきたい。

陳情の要旨

○「東京電力・福島第一原発事故の早急な収束およびエネルギーの転換を求める意見書」を東大和市議会が政府に提出することを求める陳情

(練馬区在住 立山 正隆)

▼要旨▶ 去る3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、東北地方を中心に人命に多大な損害を与え、また福島第一原発事故は放射性物質を関東に日本中にそして世界へまき散らしました。

放射能汚染は広がりを見せ、最も被害を受ける子ども達への放射能対策に多くの保護者・市民の関心と不安が集まりました。

放射能は目に見えませんが、今こそ行政として、放射能被害をどう防くか真剣に検討し対策を具体化する必要があると思います。

現在の原子力発電技術は本質的に未完成だと考えます。莫大な放射性物質の完全な処理技術は現時点で存在しません。

市民の節電協力により、原発がなくても電力は足りることが明らかになりました。

今政府レベルでは、菅首相の退陣から野田新首相となり、原発政策の動向が注目されています。今こそ市民の声を政府に届ける必要があります。将来に向け、一刻も早く原発なしのエネルギー確保を推進し、政策の転換を図る事を政府に求めます。(4・9Pの関連記事)

topics あれこれ

議会のあり方に関する調査特別委員会 行政視察報告

〔日程〕 8月23日(火) 午後2時〜4時

〔場所〕 東京都多摩市議会

〔目的〕 多摩市議会基本条例について

〔視察内容〕 既に議会基本条例を制定している多摩市議会の安藤邦彦副議長(元議会基本条例制定をめぐす議会改革特別委員会委員長)から、多摩市における議会基本条例制定までの取り組みをはじめ、議会改革の現状及び課題などについて、お話をさせていただきました。

視察委員からは、活発な質問や意見が出され、有意義な視察となりました。



議会のあり方に関する調査特別委員会行政視察

河川改修促進連盟 総会・促進大会に参加

東京河川改修促進連盟は、都内の河川の氾濫、溢水による災害を防止して住民の福祉を増進するため、賛同する特別区、市、町、村の長、議会議員により組織されています。

8月4日、八王子市のオリンパスホール八王子において第49回総会及び促進大会が開催され、当市議会も出席しました。

総会では、平成22年度事業報告及び歳入歳出決算・会計監査報告、23年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)の審議を行い、東京都から河川事業、下水道事業についての説明を受けました。

促進大会では、三団体の各代表が意見発表を行い、最後に大会宣言・大会決議を採択しました。

病児保育事業について 稲城市議会議員来訪

7月25日稲城市議会議員(公明党)1名が行政視察に当市を訪れました。

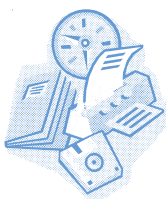
視察の目的は、「病児保育事業について」で、当市の病児・病後児保育事業について保育課長が説明後、保育室の現地調査も併せて行いました。



すこやか病児・病後児保育室

委員会での議論

総務



所得税法第56条廃止の意見書提出を求める請願は、不採択となりました。

(主な質疑)

※所得税法は以下「法」に省略。
※憲法は以下「憲」に省略。

問 市民税の納税者の現状はどのようになっているのか。

答 市全体の納税義務者は3万8525人。事業所得の申告件数は1633件、このうち青色申告の方は37件、20・02%である。

問 法56条の立法趣旨はどのようなものか。

答 *家族従業員の給料把握が十分でない、家族間の取り決めにより給与の形で分割することが意図的になるのではないかと、そうした納税義務者に対する疑念を含めて法56条が成り立っていると考えられる。

問 請願理由では、法56条は憲13条、14条、24条、29条に反するとあるが、違憲とする根拠は何か。

答 *家族従業員の給与支払いが社会的に認められないことは基本的的人権の基礎を崩す問題であり、その点が憲法に反すると考えている。

問 紹介者の主観でなく、判例、違憲説、通説などを伺いたい。

答 *判例など詳しいことは不明であるが、憲法が保障する基本的人権に反する規定が戦前からそのまま残されているとされている。

問 我が国は申告納税制度を基本としている。主観かもしれないが、

基本は青色申告で、白色申告が例外なのではないか。憲13条は確かに個人の尊重がうたわれているが、包括的な人権ということから、そこから法56条が違憲という根拠は引く張れないと思う。憲14条の法のもとでの平等に関しても、不合理な差別を受けないということを保証するものであって、逆に合理的な差別は許容されるといえる。憲24条の両性のもとでの平等についても世帯主は男とする規定はなく、憲29条の財産権についても、法56条が厳然と残っていることを考えると違憲とはいえないと思う。

問 *個人申告の過半数が青色申告かもしれないが、多数の白色申告が残されているというのは明らかだ。法57条でわざわざ青色申告を規定しているように、基本は白色申告と理解する。法のもとでの平等という一つの家族の中で二人、三人の人間が働いてもその中の一人は給与が認められないということとは、青色申告との平等ということもあるだろうが、同じ労働をしながらその対価が認められないのは法のもとでの平等に反すると考える。財産権の問題でも、専業主婦の方が事故に遭ったときの補償日額が高く、その要因は働き分が認められないということに起因しているという事例に示されているように、ローンが組めないということも含め、財産権という点でも現

実に侵害されていることは間違いないと思う。税制の基本であるシャープ勧告は個人の所得を基本に課税するのになぜ事業者だけ違うのが問題。青色申告すればいいというが、白色申告も認められており、記帳云々で差別するのはおかしいと思う。法56条を廃止することで、税法上、他の法体系に影響を与えるということはあり得ない。請願者は法56条が憲法に違反していると判断し請願を上げ、その声は自分たちは正しい、認めてほしいと、それを裁判所がどう判断しているか熟知していないが、判例がないから変えるわけにはいかないうことと性格は違うと思う。

問 法56条を廃止すると、結果的にどういう結果が出るのか。

答 *法56条で家族従業員の給与が認められないということによって、自営業者に高い不合理な課税が解消されること、車や家のローンが組めないという問題が解消される。また下請単価の劣悪な状況を解消する一助になると考える。一言で言うと、納税者の主権が回復される第一歩になると考える。

問 不利な点はないのか。

答 *青色か白色かを選択するのは個々の納税者の自由である。税務署長が認める範囲で給料を認めるのが青色申告で、納税者の権利は税務署長の判断で与えてもらう恩恵ではない。青色か白色を選択

する問題と法56条の適否は全く関係ないと考えられる。青色申告をして、税務調査が入ったときには税務署員のさじかげん一つで青色申告をさかのぼって取り消し、白色申告に戻される実態がある。

日本は法治国家であり、適正申告を奨励する青色申告の中で改善を求めたらどうなのか。

答 *帳簿をつけて正しい申告を行うことと家族に支払った給与を認める、認めないという問題は全く無関係である。帳簿をつけていようがいまいが、払われた給与は給与であり、その給与を支払った条件にするのが、青色申告の制度のおかしいところだ。白色申告で労働の対価が認められれば法57条は要らない。

問 法56条、57条両方ともつぶすべきだとは思わないか。また、記帳しないで給料の支払いを証明できるのか。

答 *法56条を廃止した場合に法57条をどう扱うかは付随的な問題なので請願趣旨に入れる必要はない。給与支払いの実態はタイムカードや時給等の規定などがあるはずだ。

問 法56条にかかわる判例や行政側の見解があれば聞かせてほしい。

答 *生計を一にする妻への税理士報酬と必要経費における法56条の適用について争われた裁判があり、最高裁では適用されるとされた。国会でも法56条について議論がされている。

「東京電力・福島第一原発事故の早急な収束およびエネルギーの転換を求める意見書」を東大和市議会が政府に提出することを求める陳情は、採択しました。

(意見)

▽ 陳情趣旨の1点目の原発事故については、福島県民を初め、日本全国の皆さんが安全で安心な暮らしをしていただけるよう事故の早急な収束をしてほしいと思う。2点目については、すでに原発をすべて廃止し、自然エネルギー、再生可能エネルギーに向かっていくということも若干現実的でない部分もあり、段階的に再生可能エネルギーの方に移していくという検討をしていく形にならざるを得ないだろう。

▽ 全面的に賛成。原発から脱却と明確に書いたほうがいい。今日、明日すぐにはできないという問題ではないが、原子力発電から抜け出し、再生エネルギーへ向

かうという決断をしないとそういう方向に進まない。まずは原子力発電から手を引き、新しいエネルギー体系の構築を国を挙げてやることになれば可能性は十分にある。

▽ 福島第一原発事故の早急な収束については、みんな賛成できると思う。一日も早く収束して福島県民が元の生活に戻れることが大前提で、代替エネルギーを考る前に事故原因の徹底究明と二度と起きないようにする対策を講じることが大事だ。

▽ 陳情趣旨には大いに賛同するものだが、若干気になる表現があるので、細かい点を修正した上で大きな意思として示すべきだ。(4・8Pの関連記事)

建設環境



請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

厚生文教



請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

(所管事務調査)

「東大和市立小中学校における基礎学力の向上及び定着に関すること」について、教育委員会から本市の状況等の説明を受けました。

節電対策を継続します

市議会では、5月18日から10月31日までの間、省エネ及び地球温暖化防止対策の一環として節電及び「クールビズ」の取り組みを行ってきました。11月1日以降も、引き続き節電対策を実施していきます。市民の皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

一部事務組合議会報告

昭和病院組合議会

昭和病院組合は公立昭和病院の運営を行うため小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市、西東京市の8市で組織しています。

◇組合議会議員

森田 憲二 中間 建二

○平成23年第1回臨時議会

1 開催日 平成23年7月29日

2 審議事項

- 昭和病院組合監査委員(議員)の選任につき同意を求めることについて



昭和病院組合

● 昭和病院組合助役の選任につき同意を求めることについて

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理するため武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

◇組合議会議員

大后 治雄 押本 修

○平成23年第1回臨時議会

1 開催日 平成23年7月15日

2 審議事項

- 湖南衛生組合監査委員の選任の同意について
- 専決処分承認を求めること



湖南衛生組合

● 湖南衛生組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合はごみ処理施設の設置・運営等を行うため小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◇組合議会議員

尾崎 利一 中村庄一郎

中間 建二 中野志乃夫

○平成23年5月臨時議会

1 開催日 平成23年5月31日

2 審議事項



小平・村山・大和衛生組合

● 小平・村山・大和衛生組合助役の選任につき同意を求めることについて

● 小平・村山・大和衛生組合監査委員の選任につき同意を求めることについて

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理、焼却残さ等の処理を行うため、あきる野市を除く多摩地域25市と瑞穂町により組織されています。

● 組合議会は、各組織団体から1名の議員を選挙で選出し、26名で構成されています。

◇組合議会議員 御殿谷一彦

○平成23年第1回臨時議会

1 開催日 平成23年7月28日

2 審議事項



東京たま広域資源循環組合

● 議案提出はありませんでした。

協議会報告

三多摩上下水道建設促進協議会

三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うことを目的に、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

◇第1委員会(上水道)

● 第1委員会委員 佐竹 康彦

○第1回第1委員会

1 開催日 平成23年7月26日

2 協議事項

● 平成23年度第1委員会活動計画(案)について

● 陳情書(案)の提出について

◇第2委員会(下水道)

● 第2委員会委員 森田 真一

○第1回第2委員会

1 開催日 平成23年8月9日

2 協議事項

● 平成23年度第2委員会活動計画(案)について

● 国・東京都に対する陳情書(案)について

1 開催日 平成23年8月9日

2 協議事項

● 平成23年度第2委員会活動計画(案)について

● 国・東京都に対する陳情書(案)について

◇第3委員会(道路)

● 第3委員会委員 根岸 聡彦

○第1回第3委員会

1 開催日 平成23年8月3日

2 協議事項

● 平成23年度第3委員会活動計画(案)について

● 国・東京都に対する陳情書(案)について

三鷹・立川複々立線促進協議会

本会は、中央線の立体化複々線を促進し、地域社会の開発等地域

振興を図り、合わせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直

通を促進することを目的とします。



JR中央線

◇協議会構成員

議長 尾崎 信夫

建設環境委員会委員長 二宮 由子

○第43回総会

1 開催日 平成23年7月26日

2 協議事項

● 平成22年度歳入歳出決算

● 平成23年度事業計画(案)

● 平成23年度歳入歳出予算(案)

● 役員改選

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

本会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

◇協議会構成員

議長 尾崎 信夫

建設環境委員会委員長 二宮 由子

○第30回総会

1 開催日 平成23年7月26日

2 協議事項

● 平成22年度歳入歳出決算

● 役員改選



多摩都市モノレール

● 平成23年度事業計画(案)

● 平成23年度歳入歳出予算(案)

「スポーツ祭東京2013」開催に向けて

平成25年に東京都では、第68回国民体育大会と第13回全国障害者スポーツ大会を開催します。この両大会を「スポーツ祭東京2013」といい、東大和市議会議長は、この実行委員会委員として、平成23年7月28日第5回総会に出席しました。総会では、大会の方針及び計画、運営などについて審議をしました。



ゆりーと

も報告されました。なお、東大和市はボウリング競技の正式種目の開催場所となり、市議会議長はスポーツ祭東京2013東大和市実行委員会の役員として活動をしています。

議長が出席した会議

議長が出席する会議は、全国市議会議長会、関東市議会議長会、東京都議会議長会などの各議長会、東京都北多摩議長連絡協議会、

全国市議会議長会

本会は、地方公共団体の議会の議長が、その相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のために設けた「全国連合組織」で、総務大臣への届出団体です。

地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的として、地方自治の拡充強化に関する方策の樹立、本会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置、地方自治に影響を及ぼす法律又は政令その他の事項に関し、内閣に対する意見の申し出または国会への意見書の提出等の事業を行っています。

- 定期総会
1 開催日 平成23年6月15日

関東市議会議長会

本会は、東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、茨城、栃木、山梨の各都県の市議会(特別区議会を含む)の議長で組織し、関東各市議会が協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図ることを目的としています。

- 定期総会
1 開催日 平成23年6月2日
- 2 審議事項
会長提出議案

東京都議会議長会

本会は、東京都の市議会議長で組織し、地方自治の本旨に沿い、相互の連携のもとに各都市の発展を図ることを目的としています。

- 2 審議事項

- 部会提出議案
- 地域医療体制の充実強化について
- 自治体病院の医師確保について
- 道路交通網の整備促進についてほか
- 東日本大震災に関する決議
- 原子力発電所事故の早期収束及び再発防止に関する決議
- 地方議会の権能強化に関する決議
- 地方税財源の充実強化に関する決議

- 臨時総会
1 開催日 平成23年4月11日
- 2 協議事項
● 平成22年度東京都議会議長会歳入歳出決算の認定について
- 5月定例総会
1 開催日 平成23年5月31日
- 2 報告事項
● 公益財団法人東京都区市町村

東京都北多摩議長連絡協議会

本協議会は、旧北多摩地域に所属していた東京都17市の市議会議長で組織し、相互の連携のもとに各都市の発展を図ることを目的としています。

- 主な事業として、東京都市議会議長会への意見具申等、会員都市間等の相互連携、情報交換などを行い毎年1回、定例総会を開催しています。
- 定例総会
1 開催日 平成23年7月1日
- 2 協議事項
● 平成22年度東京都北多摩議長連絡協議会事業報告について

東京都三多摩地区消防運営協議会

本協議会は、消防事務を東京消防庁に委託している、東京都の市町村長、議会議長で組織し、消防事務委託に伴う三多摩地区の常設消防の運営に関する都の消防計画について、都知事に意見を具申し、当該地区における消防行政の円滑な運営と消防力の強化を期することを目的としています。

- 第1部会が市町村長、第2部会が議長議長で組織しています。

東京河川改修促進連盟理事会

本連盟は、都内の河川による災害を防ぐことを目的に、賛同する特別区、市、町、村により組織し、組織する団体の長、議会議員が会

- 振興協会23年度第1回臨時評議員会の会議結果について
- 関東市議会議長会支部長会議の会議結果について
- 8月定例総会
1 開催日 平成23年8月8日
- 2 協議事項
● 都県提出議案について
● その他

東京都北多摩議長連絡協議会

本協議会は、旧北多摩地域に所属していた東京都17市の市議会議長で組織し、相互の連携のもとに各都市の発展を図ることを目的としています。

- 平成22年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出決算の認定について
- 平成23年度東京都北多摩議長連絡協議会事業計画(日程案)について
- 平成23年度東京都北多摩議長連絡協議会歳入歳出予算(案)について
- 平成24年度東京都北多摩議長連絡協議会役員(案)について
- 東京都北多摩議長連絡協議会会則の改正(案)について

東京都三多摩地区消防運営協議会

本協議会は、消防事務を東京消防庁に委託している、東京都の市町村長、議会議長で組織し、消防事務委託に伴う三多摩地区の常設消防の運営に関する都の消防計画について、都知事に意見を具申し、当該地区における消防行政の円滑な運営と消防力の強化を期することを目的としています。

- 第1部会が市町村長、第2部会が議長議長で組織しています。
- 役員の改選について

東京河川改修促進連盟理事会

本連盟は、都内の河川による災害を防ぐことを目的に、賛同する特別区、市、町、村により組織し、組織する団体の長、議会議員が会

- 項等を議決します。
- 東京河川改修促進連盟理事会
1 開催日 平成23年7月5日
- 2 議事
● 平成22年度事業報告及び歳入歳出決算
- 平成22年度会計監査報告
- 平成23年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)
- 平成23年度の分担金について
- 第49回総会及び促進大会について

請願・陳情を出される方へ

1. 請願には必ず1名以上の議員の紹介が必要ですが、陳情には不要です。
紹介議員は、請願書の表紙に署名または記名押印をしなければならないことになっています。
2. 請願(陳情)書は、邦文を用いて記入してください。
3. 請願(陳情)書には、請願(陳情)の趣旨、理由、提出年月日、請願(陳情)者の住所を記載し、署名または記名押印してください。
4. 氏名は、団体等の場合にはその名称及び代表者の氏名を記載してください。
5. 署名簿がある場合は、請願(陳情)書の後に付けて提出してください。なお、署名簿には住所を記載し、署名または記名押印してください。
6. 内容が二つ以上の委員会に関係する場合は、なるべく分けて提出してください。
7. 請願・陳情はいつでも議会事務局で受け付けています。
審査は、各定例会(3・6・9・12月)初日3日前(土曜日・日曜日及び祝日を除く)正午までに提出されたものは、その会期中に行います。その日以降、定例会最終日3日前(土曜日・日曜日及び祝日を除く)正午までに提出されたものは、閉会中に行います。
8. 請願・陳情は必ず持参してください。(郵送の陳情は審査いたしません)

請願(陳情)書の様式(一例です)

表紙	本文
〇〇〇に関する請願	〇〇〇に関する請願(陳情)
紹介議員	請願(陳情)趣旨
〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇
(署名または記名押印)	請願(陳情)理由
	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	請願(陳情)者
	住所
	氏名 〇〇〇〇〇〇
	(署名または記名押印)
	平成 年 月 日
	東大和市議会議長
	〇〇〇〇様

閉会中に行われた会議

- <7月>
 - 12日 ○議会広報委員会
 - 25日 ○厚生文教委員会
 - 26日 ○議会のあり方に関する調査特別委員会
- <8月>
 - 11日 ○総務委員会
- <9月>
 - 2日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合

- <7月>
 - 1日 ○東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
 - 4日 ○野火止用水保全対策協議会通常総会
 - 5日 ○東京河川改修促進連盟理事会
 - 15日 ○湖南衛生組合議会第1回臨時会
 - 26日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
 - 三鷹立川間立体化複々線促進協議会及び多摩地域都市モノレール等建設促進協議会合同総会
 - 28日 ○東京たま広域資源循環組合議会全員協議会
 - 東京たま広域資源循環組合議会臨時会
 - スポーツ祭東京2013実行委員会第5回総会
 - 29日 ○昭和病院組合議会第1回臨時会
- <8月>
 - 3日 ○東京都北多摩議長連絡協議会研修会
 - 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 4日 ○東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
 - 8日 ○東京都市議会議長会理事会
 - 東京都市議会議長会定例総会
 - 9日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会

12月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
12月6日(火)	本 会 議	議案の審議など
7日(水) 8日(木) 9日(金) 12日(月) 13日(火)	本 会 議	一般質問
15日(木) 16日(金) 19日(月)	常 任 委 員 会 ☆特別委員会	付託案件の審査
21日(水)	本 会 議	委員会審査報告など

☆特別委員会…議会のあり方に関する調査特別委員会
 ※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。
 確定次第、東大和市ホームページに掲載いたします。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話042-563-2111 内線2002

9月議会での議案等の結果

件 名	会 派 名						結 果
	自	公	共	民	や	無	
市長提出案件 21件							
平成19年度、平成20年度及び平成21年度東大和市健全化判断比率について							報
平成22年度東大和市健全化判断比率について							報
平成22年度東大和市下水道事業特別会計及び東大和市土地区画整理事業特別会計資金不足比率について							報
東大和市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	同
東大和市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	同
平成22年度東大和市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	×	○	○	認
平成22年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	認
平成22年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認
平成22年度東大和市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	認
平成22年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	認
平成22年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	認
平成22年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	認
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可
東大和市教育委員会教育長の給与の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	可
平成23年度東大和市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	可
委員会提出案件 1件							
東京電力福島第一原子力発電所事故の早急な収束及びエネルギー政策の転換を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可
請願・陳情 2件							
所得税法第56条廃止の意見書提出を求める請願	×	×	○	×	○	×	不
「東京電力・福島第一原発事故の早急な収束およびエネルギーの転換を求める意見書」を東大和市議会が政府に提出することを求める陳情	○	○	○	○	○	○	採

会派略称：自…自由民主党 公…公明党 共…日本共産党 民…民主党 や…やまとみどり 無…無所属
 結 果：可…原案可決 否…否決 決…決定 承…承認 同…同意 認…認定 採…採択
 趣…趣旨採択 不…不採択 継…継続審査 適…適任 推…推薦 報…報告
 賛 否：○賛成 ×反対



市のホームページで議事録を公開しています

定例会、臨時会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会等の議事録が閲覧できます。



12月議会は6日に開会予定 次号の市議会だよりは2月1日発行予定